

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス  
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(百万円)	19,839	17,529	38,551
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	819	128	368
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(百万円)	763	942	364
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	788	426	648
純資産額	(百万円)	17,873	17,274	17,766
総資産額	(百万円)	27,952	23,982	24,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	57.01	70.31	27.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.4	71.1	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,643	1,041	1,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	79	71	296
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	932	1,072	932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,261	5,106	5,119

回次		第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.15	39.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期及び第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代にともなう円高修正の動きから、年末近くには明るい兆しが見られ始めましたが、総じて長期化する円高と欧州景気の低迷の下、中国をはじめとする新興国の景気減速感が増す厳しい状況で推移しました。

当企業グループを取り巻くデジタル家電市場におきましても、スマートフォンやタブレット端末の普及は本格期を迎え、関連市場は盛り上がりを見せましたが、パソコン関連需要の長期停滞傾向が続く中、地上デジタル放送への完全移行後のTV関連需要の急収縮が重なり、市場全般には厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、成長性と安定的な収益性の確立を目指し、スマートデバイス関連分野を中心に、ビジネスシーンやライフスタイルを変える新提案を積極展開し需要創造に努めましたが、パソコンおよびTV周辺需要の冷え込みによる減収を補うには至らず、売上高は前年同期を大きく下回りました。

利益面については、売上高の減少による影響に加え、需要停滞を背景に前連結会計年度終盤より続く、製品全般の販売価格の下落基調と在庫調整の長期化が収益を圧迫し、売上総利益は前年同期を大幅に割り込み、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は175億29百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失1億11百万円（前年同期は6億79百万円の営業利益）、経常損失1億28百万円（前年同期は8億19百万円の経常利益）となりました。また、当期の業績進捗と厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、当第2四半期連結累計期間において繰延税金資産の一部を取り崩し、7億25百万円を法人税等調整額に計上したことにより、四半期純損失は9億42百万円（前年同期は7億63百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

#### [増設メモリボード部門]

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少が続いており、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、高速規格USB3.0に対応するUSBメモリや、汎用モデルの拡販に努めましたが、前年同期との比較において低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は11億27百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

#### [ストレージ部門]

地上デジタルTVの販売不振の影響を受け、録画用途の外付け型ハードディスクを中心に販売は伸び悩み、売上高は前年同期を下回る67億7百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

[液晶部門]

前期に拡充を進めたLEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの拡販に注力しましたが、文教案件の減少と地上デジタルチューナー搭載モデルの減収が響き、売上高は前年同期を下回る24億47百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、高画質な地上デジタル放送をスマートフォンやタブレット端末で視聴する等の新提案を強化しておりますが、全般的には移行需要の一巡による地上デジタルチューナー分野の減収が大きく響き、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

ネットワーク製品については、スマートデバイスとの接続連携や家庭内のAV機器間のコンテンツ視聴に、また、法人向けのデータ保全分野等に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に新機能開発と拡販に努め販売台数は伸張しましたが、低価格化の進行により、売上高は前年同期に僅かに及びませんでした。スマートフォン向けの展開として、新たに遠隔監視用のネットワークカメラの他、無線LAN対応ポータブルハードディスクを発売するとともに、NASでは外出先からのリモートアクセスに対応したモデルや人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携モデルの充実と拡販に注力しました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は35億66百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

[特注部門]

デジタル家電関連や通信事業者向け等へのOEM製品販売が堅調に推移しており、売上高は20億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、売上高は16億68百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億74百万円減少し、239億82百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億8百万円増加したものの、たな卸資産が11億39百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億82百万円減少し、67億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億16百万円増加したものの、短期借入金10億円の返済等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億92百万円減少し、172億74百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が3億24百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億45百万円増加したこと、四半期純損失9億42百万円の計上等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、51億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億41百万円(前年同四半期は16億43百万円の使用)となりました。

これは、たな卸資産の減少11億39百万円及び仕入債務の増加6億12百万円による資金増加と、税金等調整前四半期純損失1億43百万円の計上及び売上債権の増加7億92百万円による資金減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71百万円(前年同四半期は79百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億72百万円(前年同四半期は9億32百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少10億円と、配当金の支払66百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億17百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	306	2.07
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町 1-35	269	1.82
三菱化学メディア株式会社	東京都港区芝 4 丁目 1-23 三田NNビル 8 階	200	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1-5	153	1.03
前沢 昇	埼玉県越谷市	149	1.00
津賀 暢	埼玉県加須市	90	0.61
株式会社北國クレジットサー ビス	石川県金沢市片町 2 丁目 2-15 北國ビルデ ィング 7 階	81	0.55
田中 幸夫	東京都港区	64	0.43
計		6,592	44.42

(注) 当社は自己株式1,440,102株を保有しておりますが、当該自己株式数は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式数に対する所有株式数の割合は9.70%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,381,100	133,811	
単元未満株式	普通株式 18,149		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		133,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権 3 個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,440,100		1,440,100	9.70
計		1,440,100		1,440,100	9.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,119	5,106
受取手形及び売掛金	6,324	7,132
商品及び製品	4,685	3,817
原材料及び貯蔵品	1,426	1,155
その他	685	1,069
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	18,232	18,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,019	996
有形固定資産合計	3,900	3,876
無形固定資産		
投資その他の資産	2,457	1,683
固定資産合計	6,524	5,713
資産合計	24,757	23,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098	4,714
短期借入金	1,000	-
未払法人税等	65	67
ポイント引当金	24	17
賞与引当金	-	66
その他	1,057	977
流動負債合計	6,245	5,843
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	333	341
製品保証引当金	222	202
その他	78	210
固定負債合計	745	865
負債合計	6,990	6,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,194	10,185
自己株式	941	941
株主資本合計	18,070	17,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	21
繰延ヘッジ損益	39	285
為替換算調整勘定	450	304
その他の包括利益累計額合計	485	1
少数株主持分	181	211
純資産合計	17,766	17,274
負債純資産合計	24,757	23,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,839	17,529
売上原価	15,835	14,773
売上総利益	4,003	2,756
販売費及び一般管理費	3,324	2,867
営業利益又は営業損失( )	679	111
営業外収益		
受取利息	1	5
仕入割引	73	35
為替差益	49	-
持分法による投資利益	15	34
助成金収入	29	38
その他	38	21
営業外収益合計	206	134
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	79
売上割引	57	43
その他	7	28
営業外費用合計	66	152
経常利益又は経常損失( )	819	128
特別損失		
投資有価証券評価損	81	13
会員権評価損	-	2
特別損失合計	81	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	737	143
法人税、住民税及び事業税	67	52
法人税等調整額	97	725
法人税等合計	29	777
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	767	921
少数株主利益	3	20
四半期純利益又は四半期純損失( )	763	942

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	767	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	17
繰延ヘッジ損益	54	324
為替換算調整勘定	95	142
持分法適用会社に対する持分相当額	4	11
その他の包括利益合計	21	495
四半期包括利益	788	426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	454
少数株主に係る四半期包括利益	0	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	737	143
減価償却費	145	109
受取利息及び受取配当金	4	8
支払利息	0	0
売上債権の増減額( は増加)	424	792
たな卸資産の増減額( は増加)	2,358	1,139
仕入債務の増減額( は減少)	536	612
その他	219	170
小計	1,586	1,087
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	64	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643	1,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	81	68
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,000	1,000
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	67	66
少数株主への配当金の支払額	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	89
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	885	13
現金及び現金同等物の期首残高	6,147	5,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,261	5,106

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	57百万円	44百万円
支払手形及び買掛金	311 "	373 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当・賞与	957百万円	809百万円
荷造運賃	364 "	309 "
研究開発費	564 "	417 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	5,261百万円	5,106百万円
現金及び現金同等物	5,261百万円	5,106百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	57円01銭	70円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	763	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	763	942
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,399	13,399

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。



(重要な後発事象)

当社は平成25年1月28日の取締役会において、下記の通り、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社の属する国内デジタル家電業界は、パソコン関連需要の低迷と地上デジタル放送移行後のTV関連需要の急激な縮小により、大変厳しい状況にあります。このような環境下において、当企業グループは、成長事業の開発に取り組むとともに、様々なコスト削減施策を進めて参りましたが、利益体質への転換と経営基盤の強化を図るためには、一層の経営合理化が必要と判断し、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- |           |                                                            |
|-----------|------------------------------------------------------------|
| (1) 募集対象者 | 当社社員および当社グループ会社への出向社員(勤続3年以上の正社員および契約社員)                   |
| (2) 募集人員  | 80名程度                                                      |
| (3) 募集期間  | 平成25年2月18日～平成25年2月28日(予定)                                  |
| (4) 退職日   | 平成25年3月31日(予定)                                             |
| (5) 優遇措置  | 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金の他、特別加算金を支給する。<br>また、希望者に対しては再就職支援を行う。 |

3. 今後の見通し

希望退職者が募集人員に達した際には、特別加算金および再就職支援費用として平成25年6月期において、約350百万円の特別損失の発生を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社アイ・オー・データ機器  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。